

問1 通常の法律よりも改正の手続きが厳格に定められている憲法のことを何という？

1. 民定憲法                      2. 硬性憲法                      3. 欽定憲法                      4. 軟性憲法

問2 法律や行政処分が憲法に違反していないかを裁判所が審査し、判断を下す権利を何という？

1. 違憲審査権                      2. 立法権                      3. 司法権                      4. 行政権

問3 天皇が行う国事行為に対して必要とされる、内閣からの政治的な責任を伴う手続きを何という？

1. 助言と承認                      2. 国会の同意                      3. 天皇の認証                      4. 内閣の責任

問4 大日本帝国憲法のもとで、天皇を補佐する役割を担った大臣たちのことを何という？

1. 國務大臣                      2. 宮内大臣                      3. 枢密院議長                      4. 司法大臣

問5 日本国憲法第9条で、戦争や戦力の保持とともに否定されている、国家が戦争を行う法的権利を何という？

1. 統治権                      2. 交戦権                      3. 行政権                      4. 立法権

問6 日本国憲法第9条が禁じる戦力には当たらないとする政府見解に基づき、自衛のための必要最小限度の実力組織として運用されている組織を何という？

1. 保安隊                      2. 警察予備隊                      3. 防衛省                      4. 自衛隊

問7 日本が自らを守るための必要最小限度の実力組織として保持している組織を何という？

1. 国際協力隊                      2. 国連平和維持軍                      3. 自衛隊                      4. 治安維持法

問8 日本国憲法第11条で、国民が侵すことのできないものとして規定されている権利を何という？

1. 永久の権利                      2. 身体的自由                      3. 法の下での平等                      4. 信教の自由

問9 大日本帝国憲法において、統治権の総攬者とされたのは誰？

1. 天皇                      2. 摂政                      3. 内大臣                      4. 枢密顧問官

問10 憲法に反する法律や命令を無効とする、日本国憲法の性質を何という？

1. 法律                      2. 最高法規                      3. 省令                      4. 政令

問11 日本国憲法において、政治の最終的な決定権が国民にあるとする原理を何という？

1. 基本的人権の尊重                      2. 平和主義                      3. 国民主権                      4. 権力分立

問12 日本国憲法において、天皇が国政に関する権能を持たずに行う、儀礼的・形式的な行為を何という？

1. 国事行為                      2. 最高裁判所長官の指名                      3. 国会の召集                      4. 衆議院の解散

問13 第9条で、国際紛争を解決するための手段として放棄を定めたものを何という？

1. 内戦                      2. 紛争                      3. 戦争                      4. 武力衝突

問14 社会の変化に伴い、良好な環境で生活する権利として裁判などで主張されるようになった新しい人権を何という？

1. 勤労の権利                      2. 生存権                      3. 環境権                      4. 教育を受ける権利

問15 平和主義を維持するために、国際連合を中心として加盟国が協力して平和を守る仕組みを何という？

1. 集団的自衛権                      2. 集団安全保障                      3. 日米安全保障条約                      4. 個別的自衛権

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> <b>硬性憲法</b>	硬性憲法とは、法律の改正よりも厳しい手続き（国会での高い賛成割合や国民投票など）を必要とする憲法のことです。これに対し、法律と同じ手続きで簡単に改正できる憲法は「軟性憲法」と呼ばれます。
問2	<b>答え 1</b> <b>違憲審査権</b>	違憲審査権は、国会で作られた法律や行政の行い（行政処分）が、憲法の基本的人権や平和主義などの理念に反していないかを判断する権利です。この権限はすべての裁判所が持っていますが、最終的にそれが憲法違反かどうかを決める権限は、最高裁判所に与えられています。
問3	<b>答え 1</b> <b>助言と承認</b>	天皇のすべての国事行為には、内閣の助言と承認が必要です。これにより、天皇の行為の結果に対する責任はすべて内閣が負うことになります。この制度を通じて、日本の政治における責任の所在が明確にされています。
問4	<b>答え 1</b> <b>国務大臣</b>	大日本帝国憲法では、行政権は天皇にあり、その天皇を助ける役割として国務大臣が置かれました。国務大臣は天皇に対して責任を負う仕組みであり、現代の議院内閣制とは異なり、国会に対して必ずしも責任を負うわけではありませんでした。
問5	<b>答え 2</b> <b>交戦権</b>	第9条第2項には「国の交戦権は、これを認めない」と明記されています。これは、日本が戦争状態に入ったとしても、他国を攻撃したり支配したりする権利は行使しないという強力な平和の誓いです。
問6	<b>答え 4</b> <b>自衛隊</b>	警察予備隊を前身とし、現在は陸上・海上・航空の三自衛隊で構成されています。政府の見解では、憲法が禁じる「戦力」とは国際紛争を解決するための手段を指すものであり、自衛隊はあくまで自衛のための最小限の実力として合憲であるとされています。
問7	<b>答え 3</b> <b>自衛隊</b>	1954年に発足した自衛隊は、憲法が禁じる「戦力」には該当しない「必要最小限度の実力」であるという政府の見解に基づいています。その任務は、日本の防衛に加え、災害派遣や国際協力など多岐にわたります。
問8	<b>答え 1</b> <b>永久の権利</b>	永久の権利とは、基本的人権が単なる法律で与えられたものではなく、人間が当然に持っている普遍的な価値であるとする考え方です。第11条と第97条の二重に規定されており、どのような政府権力であっても、これを理由なく制限することは許されません。
問9	<b>答え 1</b> <b>天皇</b>	大日本帝国憲法では、天皇が「神聖にして侵すべからず」とされる絶対的な主権者でした。天皇は行政権や軍の統帥権などを独占し、政治や軍事の決定権を総攬していました。日本国憲法とは異なり、天皇が国家の主体であるという体制でした。
問10	<b>答え 2</b> <b>最高法規</b>	憲法は「最高法規」であり、これに反する法律、命令、詔勅などは全て無効となります（憲法98条）。これは、国家権力の暴走を止め、国民の権利を確実に守るための防波堤としての役割を憲法が持っているからです。
問11	<b>答え 3</b> <b>国民主権</b>	国民主権とは、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力（主権）が国民にあるという考え方です。日本国憲法では、この原理に基づき、国民が選挙を通じて代表者を選び、間接的に政治に参加する仕組みがとられています。第1条に示される天皇の地位も、この国民の総意に基づいています。
問12	<b>答え 1</b> <b>国事行為</b>	国事行為には内閣総理大臣の任命、国会の招集、法律や条約の公布などがあります。これらの行為にはすべて内閣の助言と承認が必要であり、天皇自身が政治的な決定権を持つことはありません。
問13	<b>答え 3</b> <b>戦争</b>	第9条は、「戦争の放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」の三本柱からなります。特に戦争そのものを国権として放棄したことは、世界中の憲法の中でも特異で、日本の平和主義の根幹を成しています。
問14	<b>答え 3</b> <b>環境権</b>	環境権とは、清潔な空気や水、日照や静穏など、良好な環境を享受し、それを破壊されない権利のことです。憲法に明文規定はありませんが、幸福追求権を根拠として、新たな人権の一つとして議論されています。
問15	<b>答え 2</b> <b>集団安全保障</b>	集団安全保障とは、ある国が平和を乱す行動をとった際、加盟国全体が協力して経済制裁や軍事力による制裁を行い、平和を回復させる仕組みです。日本はこの枠組みを尊重し、国際協力を推進することを憲法上の理想として掲げています。